

施策体系シート(行政経営Bシート)

作成者	組織	県民交流課	職	課長	氏名	上田 敏広
評価者	組織	県民交流課	職	課長	氏名	綿木 浩三

施策	施策の目標	成果指標	単位	目標値 (年度)	現状値		評価
					(年度)	(年度)	
施策1	NPO・ボランティアの育成・支援や行政等との協働の促進	1 人口10万人当たりのNPO法人認証数	法人	32 (H27)	30 (H24)	30 (H25)	B
		2 県とNPOの協働件数	件	100 (H27)	84 (H24)	87 (H25)	
施策2	県民が自主的な活動に取り組める環境の整備・充実	健民運動総参加者数	人	65,000 (H25)	60,143 (H24)	60,018 (H25)	B

施策の目標達成に向けて重点的に取り組むべき課題							課題に対する主な取り組み				評価	
施策	課題	成果指標	単位	目標値 (年度)	現状値		事務事業	対象	予算 (千円)	決算 (千円)	事業の有効性	今後の方向性
					(年度)	(年度)						
施策1	課題1 NPO活動基盤の強化	NPO活動支援センターの利用者数(1日平均)	人	25.0 (H25)	24.4 (H24)	21.8 (H25)	1: NPO活動支援センター運営費	NPO	22,849	21,870	C	継続
							2: いしかわNPOニュース発行費	一般県民 NPO・行政	1,608	1,112	C	見直し
							3: NPO活動等社会貢献活動参加促進事業	一般県民 NPO	1,650	1,444	C	継続
施策1	課題2 災害ボランティア活動のネットワーク強化	石川県災害ボランティアコーディネーター登録者数	人	750(累計) (H28)※	396 (H24)	434 (H25)	災害ボランティア活動地域連携促進事業	一般県民 行政(市町)	1,000	701	B	拡大
	課題3 NPOとの協働の推進	県とNPOとの協働件数	件	100 (H27)	84 (H24)	87 (H25)	再掲: NPO活動等社会貢献活動参加促進事業	一般県民 NPO	1,650	1,444	C	継続
施策2	課題1 地域活動の促進	健民運動総参加者数	人	65,000 (H25)	60,143 (H24)	60,018 (H25)	石川県健民運動推進本部補助金	一般県民	21,214	21,214	B	拡大

※H17～H28累計

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	NPO活動支援センター運営費	事業開始年度	H13	事業終了予定年度	
		根拠法令 ・計画等			

作組	織	県民交流課			
成職	氏名	主事 鹿島 裕徳			
者	電話番号	076 - 225 - 1365 内線 3819			

事業の背景・目的
NPO活動支援センターの円滑な運営を図るとともに、NPO活動の活性化を支援する。

事業の概要
NPO活動支援センターの管理・運営

1. 嘱託職員の任用
運用に必要な嘱託職員(3名)を雇用

2. 主な業務
①インターネットを使ったイベント・助成金情報などNPO活動に役立つ情報の提供
②NPO活動にかかる相談受付
③会議室・作業コーナーの利用受付
④NPO活動の普及啓発にかかるパンフレット等の作成

これまでの見直し状況

施策・課題の状況						
施策	NPO・ボランティアの育成・支援や行政等との協働の促進				評価	B
課題	NPOの活動基盤の強化					
	指標	NPO活動支援センターの利用者数(1日平均)			単位	人
	目標値	現状値				
	平成25年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
	25	34.9	24.8	25.4	24.4	21.8
事業費						
	(単位:千円)	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
事業費	予算	12,749	12,508	22,620	22,790	22,849
	決算	12,749	12,508	22,620	22,600	21,870
一般	予算	12,749	12,508	22,620	22,790	22,849
財源	決算	12,749	12,508	22,620	22,600	21,870
事業費累計		120,116	132,624	155,244	177,844	199,714
評価						
項目	評価	左記の評価の理由				
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	C	NPO団体が活動を行うための場所を提供するとともに、NPO活動の支援を行うことができた。				
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	NPOの多くは、組織や運営基盤が脆弱であり、団体が活動を行うための場所を提供するとともに、NPO活動の充実を図るための支援を今後も継続していく。				

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 いしかわNPOニュース発行費	事業開始年度	H12	事業終了予定年度		作 組 織	県民交流課
	根拠法令				成 職・氏名	主事 鹿島 裕徳
	・計画等				者 電話番号	076 - 225 - 1365 内線 3819

事業の背景・目的
 NPO活動に関する情報誌「いしかわNPOニュース」の発行により、NPO関係者等に対し、NPO運営に有用な情報を提供するとともに、NPOから県民に対する情報発信の場を提供する。

事業の概要

- [発行回数] 年4回
- [内 容] ①県からのお知らせ
 ②NPOからのお知らせ
 ③NPO関係イベント
 ④民間の助成金等支援情報
 ⑤県内NPOの活動紹介 など
- [規 格] A4版8ページ
- [発行部数] 各季3,000部
- [主な配布先] 市町、市町社会福祉協議会、NPO関係団体 など

これまでの見直し状況

施策・課題の状況						
施策	NPO・ボランティアの育成・支援や行政等との協働の促進				評価	B
課題	NPO活動基盤の強化					
	指標	NPO活動支援センターの利用者数(1日平均)			単位	人
	目標値	現状値				
	平成25年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
	25	34.9	24.8	25.4	24.4	21.8

事業費						
(単位:千円)	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	
事業費	予算	2,000	1,444	1,449	1,608	1,608
	決算	1,440	1,308	1,232	1,016	1,112
一般	予算	2,000	1,444	1,449	1,608	1,608
財源	決算	1,440	1,308	1,232	1,016	1,112
事業費累計		24,231	25,539	26,771	27,787	28,899

評価	
項目	評価
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	<p style="text-align: center;">左記の評価の理由</p> <p>C NPOの会計・税務など組織運営についての特集や、NPO・ボランティア団体がその活動を円滑に行えるよう情報提供を行うとともに、NPOについてわかりやすく県民に伝えている。</p> <p>県内NPOの活動状況紹介や助成金情報等NPO活動を支援する情報に加え、NPO法の改正や法律の解説等を掲載することで、NPOへの問い合わせが増加し、活動への参加が促進されたことや、助成金を資金源としてNPOの活動の幅が広がるなど、NPO・ボランティア団体の活動の活性化に寄与している。</p>
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	<p style="text-align: center;">見直し</p> <p>インターネット環境が整備されていないボランティア団体も数多く存在しており、また、県民に対するNPOへの理解促進を図るため、官公庁等の窓口に配布し、身近にNPOに関する情報を得る環境を整える必要があることから、今後もいしかわNPOニュースを継続的に発行する。また、今後は、NPOニュースの誌面デザイン業務と印刷業務を一括発注することにより、経費の削減を図っていく。</p>

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 NPO活動等社会貢献活動参加促進事業費	事業開始年度 H19	事業終了予定年度
	根拠法令	
	計画等	

作 組 織	県民交流課
成 職・氏名	主事 番匠 佳奈
者 電話番号	076 - 225 - 1365 内線 3816

事業の背景・目的

社会参加を希望する県民を対象にNPO・ボランティア活動に関する情報収集や学習の機会を提供することにより、社会貢献活動への積極的な参加を促進する。

事業の概要

(1) NPO起業実践講座開催事業

地域におけるNPO設立・運営を支援するためセミナーを開催

- ・開催場所：NPO活動支援センター、加賀会場、能登会場
- ・開催内容：NPO立ち上げ、運営基礎、事業企画立案、NPO会計・税務、自治体・企業との協働などに関する講座を開催
- ・開催回数：年間30回程度
- ・委託先：中間支援NPO

(2) NPO経営支援事業

NPOの継続的運営を図るため、中小企業診断士等の専門家による会計・法律などの運営に係る個別相談の実施

- ・対象団体：経営診断を必要とするNPO法人
- ・指導回数：10回程度（5団体×2回程度）

これまでの見直し状況

施策・課題の状況							
施策	NPO・ボランティアの育成・支援や行政等との協働の促進				評価	B	
課題	NPOの活動基盤の強化						
	指標	NPO活動支援センターの利用者数(1日平均)			単位	件	
	目標値	現状値					
		平成25年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
		25	34.9	24.8	25.4	24.4	21.8

事業費						
(単位:千円)		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
事業費	予算	2,800	1,170	930	1,170	1,650
	決算	2,800	1,170	930	982	1,444
一般	予算	2,800	1,170	930	1,170	1,650
	決算	2,800	1,170	930	982	1,444
事業費累計		5,900	7,070	8,000	8,982	

評価		
項目	評価	左記の評価の理由
		左記の評価の理由
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	C	NPOの立ち上げ・運営などに関する講座を金沢・加賀・能登の3地区において、累計29回開催したことは、NPO設立や活動のための知識習得やネットワークづくりに効果があり、NPO法人認証数の増加などのNPO活動促進に有効であった。 NPO法人認証数(累計) 平成24年度 347法人 ⇒ 平成25年度 350法人
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	社会参加を希望する県民を対象にNPOやボランティア活動に関する情報収集や学習の機会を提供することにより、社会貢献活動への積極的な参加を促進する。 また、活動内容は公益的で将来性はあるが、経営管理や事業活動としての設計が不十分なNPO法人に対して、中小企業診断士等の専門家による経営診断や指導を行うことにより、NPOの継続的運営を図る。

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	災害ボランティア活動地域連携促進事業費	事業開始年度	H17	事業終了予定年度	
		根拠法令 ・計画等			

作	組	織	県民交流課		
成	職	氏名	主事 鹿島 裕徳		
者	電	話	番	号	076 - 225 - 1365 内線 3819

事業の背景・目的

災害時において、被災地の迅速な復旧を図るためには、災害ボランティア活動は、必要不可欠なものになっており、東日本大震災や能登半島地震、浅野川流域の豪雨災害においてもその重要性が認識されたところである。

被災地において、効果的なボランティア活動を展開するためには、被災者とボランティアを的確に結びつける「災害ボランティアコーディネーター」の役割が大変重要なものとなっていることから、今後も重点的にコーディネーター養成研修を実施するとともに、コーディネーターの防災訓練等への参画・連携を促進することにより、地域における災害対応力の強化を図る。

事業の概要

1. 災害ボランティアコーディネーター養成研修事業

〔対 象〕 18歳以上の石川県民(2日間の受講を前提)

〔定 員〕 60人(30人×2回)

〔開催場所〕 石川県内(2回開催)

〔講 師〕 災害ボランティア関係者(県外災害NPO関係者、災害ボランティア活動経験者、大学教授 など)

〔内 容〕 ボランティアの基礎、災害ボランティアと現地本部の役割、被災者ニーズの把握、現地本部立ち上げシミュレーション など

〔開催方法〕 県社会福祉協議会、コーディネーターとの連携開催

これまでの見直し状況

東日本大震災を受けて、災害ボランティアコーディネーター養成研修の回数を増やした。(H24年度～ 1回→2回)

施策・課題の状況						
施策	NPO・ボランティアの育成・支援や行政等との協働の促進				評価	B
課題	災害ボランティア活動のネットワーク強化					
	指標	石川県災害ボランティアコーディネーター登録者数			単位	人
	目標値	現状値				
	平成28年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
	750	162	192	309	396	434

事業費						
(単位:千円)		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
事業費	予算	1,770	900	881	1,000	1,000
	決算	1,770	790	766	660	701
一般	予算	1,770	900	881	1,000	1,000
	決算	1,770	790	766	660	701
事業費累計		7,955	8,745	9,511	10,171	10,872

評価	
項目	評価
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	<p style="text-align: center; font-size: 2em; font-weight: bold;">B</p> <p>左記の評価の理由</p> <p>本事業修了者が県内各地の防災訓練等で地域住民と協力・連携しながら、ボランティア現地本部立ち上げシミュレーション等を実施し、災害時の備えや、地域住民への災害ボランティア活動、更に被災地とボランティアを結びつけるコーディネーターに対する理解促進につながった。</p>
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	<p style="text-align: center; font-size: 2em; font-weight: bold;">拡大</p> <p>これまでの取組により、能登半島地震と同程度の災害に対応できるだけのコーディネーターを養成したものの、それ以上の災害の発生も想定されることから、引き続き災害ボランティアコーディネーターの養成を行うとともに、行政、社会福祉協議会等災害ボランティア関係団体の地域連携を図る。また、H26年度は、新たにコーディネーター登録者のうち特に意識が高い者を対象とした、より実践的な内容の研修会の実施やコーディネーター用の手引書を作成するなど、事業を拡大し、コーディネーター養成に努めていく。</p>

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 石川県健民運動推進本部補助金	事業開始年度	S39	事業終了予定年度	
	根拠法令・計画等			

作	組	織	県民交流課		
成	職	氏名	主幹 長島 優子		
者	電話番号	076 - 225 - 1365 内線 3816			

事業の背景・目的
健康・明朗・進取・創造・共生をスローガンに県民総ぐるみで美しい郷土づくりと県民一人ひとりがゆとりと豊かさを実感できる暮らしの実現を目指し、社会の変化やその時々々の県民のニーズ応えながら、さらなる運動の推進を図る。

事業の概要

石川県健民運動推進本部事業総括表

科 目	県 補 助 金	事 業 概 要
1 健康体力づくり活動推進費	4, 873千円	<ul style="list-style-type: none"> ・ 太陽と緑に親しむ健民祭 ・ 健康・体力づくり日常化運動(歩こう走ろう運動の普及少年スポーツの推進、高齢者健康づくり推進事業、美しい石川を歩く) ・ 体力づくり運動推進事業(指導者講習会)
2 環境・文化活動推進費	3, 855千円	<ul style="list-style-type: none"> ・ 生活を花と緑で包む運動(花いっぱいコンクール、花いっぱいのつどいの開催 など) ・ 野鳥に親しむ運動(ツバメの生息一斉調査、ツバメ調査に関する学習会の開催、日韓ツバメ交流事業 など) ・ 健民桜名所づくり運動 ・ 絵本ホーム・ライブラリー運動 ・ ふるさと文化再発見事業
3 青少年健全育成活動推進費	6, 010千円	<ul style="list-style-type: none"> ・ 青少年自立活動事業(少年の主張大会、「家庭の日」絵画・ポスター募集) ・ 子ども会運動推進事業 ・ 子どもドリームフェスティバル開催事業 ・ いしかわ若者みらい塾 ・ 青少年ボランティアセンター事業(青少年ボランティアの表彰、活動紹介)
4 本部総務費	6, 476千円	<ul style="list-style-type: none"> ・ 本部会・推進委員会の開催、人件費、報告書作成費
計	21, 214千円	

これまでの見直し状況

平成16年度において、健民運動40周年を機に従来の文化交流運動と環境美化運動を統合し、これを「環境・文化活動」と銘打ち、「健康体力づくり活動」、「青少年健全育成活動」と合わせた、3推進委員会体制を組織し、時代の変化に即したより柔軟な事業展開をすることとした。平成26年度には50周年を迎えるので事業の見直し・再編、新規事業についても検討。

施策・課題の状況						
施策	県民が自主的な活動に取り組める環境の整備・充実				評価	B
課題	地域活動の推進					
	指標	健民運動総参加者数			単位	人
	目標値	現状値				
	平成25年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
	72,000	67,769	64,798	63,096	60,143	60,018

事業費						
	(単位:千円)	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
事業費	予算	24,360	22,970	21,994	21,235	21,214
	決算	24,360	22,970	21,994	21,235	21,214
一般	予算	24,360	22,970	21,994	21,235	21,214
	決算	24,360	22,970	21,994	21,235	21,214
財源	決算	24,360	22,970	21,994	21,235	21,214
事業費累計		1,205,186	1,228,156	1,250,150	1,271,385	1,292,599

評価	
項目	評価
	左記の評価の理由
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	<p style="font-size: 2em; font-weight: bold; text-align: center;">B</p> <p>県民一人ひとりがゆとりと豊かさを実感できる暮らしの実現のため、当本部の運動の推進により、県民総ぐるみの実践活動を展開してきた。昭和39年から実施している当運動は、天候などの外的要因により影響を受ける行事が多数あるため、年度により参加人数のバラつきがあるものの、確実に県民に浸透してきており、継続していくことがより有効である。</p>
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後の取組むのか)	<p style="font-size: 2em; font-weight: bold; text-align: center;">拡大</p> <p>少子高齢化の進展、家族関係の希薄化、環境に対する取組みの多様化など、社会環境の変化が著しい今日において、健民運動を通して県民一人ひとりが豊かな暮らしを目指し、自らができることから実践していくことは、大切なことであり、今後も健民運動の推進に向け、環境整備に努める。26年度の健民運動の50周年の節目を契機とし、多くの県民の参加を得ながら、県民のふるさとへの愛着を育み(大会第2部ツバメフォーラム)、団塊の世代に働きかける施策(ウォーキングマップ作成)に重点を置くなど、更なる運動の推進を図る。</p>